

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度						事務事業評価シート			
事務事業名	行政改革推進事業（政策）						事業類型	一般事務		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	行政改革推進法	
			02	01	01	08				
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体		
	[1] 行政運営						担当課係等	政策経営課		
1 行政改革の推進								財政担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 第3次行政改革大綱に基づき、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。	【関連事業】 全事業	
【期待される効果】 厳しい財政状況が続く一方で、社会環境の変化による影響及び市民ニーズの多様化により、新たな行政需要が高まっている。このような状況を踏まえ、重点事項ごとに改革推進項目を定め、その推進項目の主な取組内容、効果及び目標数値に加え客観的な財政指標等を目標と定め、行財政健全化による住民サービスの低下を招かぬ事務改善につなげる。	【対象者】 市全体	
【全体概要】 厳しい財政事情を踏まえ、市全体で行政改革を推進するため、行政改革大綱や集中改革プランにより、主体的に進捗監理を行う。	【特記事項】 今後の社会情勢から財政状況は一層厳しさを増すなか、政策は地方創生を軸に展開することで大きな変化を求められることを考慮し、行政改革から財政的な要素を取り入れた行財政改革と位置づけ、財政指標などを取り入れたものが必要。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、第3次行政改革大綱の検討	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。

■ 事業費		H26年度		H27年度		H28年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	44		0		118	
	歳入計（千円）	44		0		118	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	44		0		118	
歳出計（千円）（A）		44		0		118	
（参考）		当初予算額	364	当初予算額	118	伸び率(%)	決 皆増 予 0.00
職員人工数		0.60		0.60		0.60	
職員人件費（B）		4,698		4,614		4,825	
総事業費（A）＋（B）		4,742		4,614		4,943	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	行政改革懇談会開催回数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	第3次集中改革プランの進行管理について、会議を開催し提言を受ける。		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	目標	100.00	100.00	100.00
	推進項目のうち年度目標を達成し「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合		実績	47.00	48.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 『みんなで作る連携と協働のまちづくり』の行政サービスの向上に位置付けられており、行政需要に柔軟に対応できる体制を整え、市民サービスの安定に資する
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 人口減少や少子高齢化者社会など財政基盤が減収するなか、事務事業の改善と合理化を推進することで、住民サービスの低下を招くことの無いよう取り組まなければならない
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長期的な財政見通しにより、集中改革プランを着実に進める必要があり、更なる職員の意識改革が重要となる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 縮小する行財政基盤のなか、現状の住民サービスを続けていくことは硬直化を招き、安定的な住民サービスを行えなくなる危険性がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 独立した位置づけで行うのが望ましい
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減余地はない
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	大綱は、後退することの無いよう総合計画及び地方創生に係る戦略との連動性を図り体制づくりを整えてから進めることとした。次期大綱の作成にあたっては、今後人口が減少傾向の中、行革により市民サービスの低下を招かぬよう組織づくりや事務の効率化が課題となる
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 人口動態の著しい変化が想定される中で、地方創生推進施策をはじめあらたな政策需要に対応するため、財政的視点を取り入れた行政改革の一層の推進を図る。そのためにも、重点的・効果的な進め方などを検討していく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長期的財政見直しを見据え、行政サービスの向上と事務の合理化を積極的に推進すること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	企画調整事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市総合計画策定に関する条例
			02	01	07	03	政策経費		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第4節 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	[1] 行政運営						担当課係等	政策経営課	
5 総合計画の進行管理								政策調整担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 総合計画に基づく行政活動の結果を、評価制度により検証することで、マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。さらに、行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたかを説明することで、透明性の高い行政運営を実現する。また、企画立案のための情報収集や企画段階から団体・勉強会等に参加するなど、広域的な連携も視野に入れた事業の確立を目指す。	【関連事業】 全ての事務事業	
【期待される効果】 事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果の公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。	【対象者】 市職員及び協力団体	
【全体概要】 総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整突発的な必要性が認められるような事業等への参加においては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。	【特記事項】 平成25年度より日本ジオパークへの認定申請に向けて協議を重ねているが、平成26年度における審査結果は「見送り」となっている。総合計画の委託については平成28年度へ繰越明許設定済み。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画「実施計画」策定 ・事務事業評価の実施・公表 ・事務事業評価システムの構築 ・空き家バンクの登録事務等 ・筑波山地域ジオパーク推進への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の実施及び実施計画の策定 ・事務事業評価システム運用 ・次期総合計画の策定(2年前) ・空き家バンク制度の活用による定住促進 ・筑波山地域ジオパーク推進への取組み ・小学校統合に伴う施設記名サイン改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の実施及び実施計画の策定 ・事務事業評価システム運用 ・次期総合計画の策定(2年目) ・空き家バンク制度の活用による定住促進 ・筑波山地域ジオパーク推進への取組み

■事業費

		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	2,224	7,913	2,184						
	歳入計（千円）	2,224	7,913	2,184						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	01 報酬	0	188	420						
	08 報償費	37	0	272						
	09 旅費	234	290	353						
	11 需用費	154	126	509						
	12 役務費	175	0	70						
	13 委託料	1,566	5,354	0						
	14 使用料及び賃借料	0	0	24						
	15 工事請負費	0	1,282	0						
	19 負担金、補助及び交付金	58	673	536						
内訳	歳出計（千円）（A）	2,224	7,913	2,184						
	（参考）	当初予算額	1,235	当初予算額	16,926	伸び率(%)	決	-72.3	予	-87.0
	職員人工数	1.10	1.10	1.10						
	職員人件費（B）	8,612	8,458	8,846						
総事業費（A）＋（B）	10,836	16,371	11,030							

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	事務事業評価シートの作成	件	目標	390.00	162.00	575.00
	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数		実績	162.00	162.00	0.00
	実施計画の策定	回	目標	1.00	1.00	1.00
	総合計画における翌3年度の事業計画の策定		実績	1.00	1.00	0.00
成果指標	事務事業評価シートの公表件数	件	目標	390.00	162.00	162.00
	公表する事務事業（評価）シートの数		実績	162.00	162.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 総合計画の適正な管理を図るための行政評価は重要である。しかし、評価結果を事業計画に十分に反映しきれていないので、より活用していかなければならない。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 PDCAサイクルによる施策・事業の効果を検証し、改善を図ることで施策・事業が計画的に実行されるように進行管理が必要不可欠である。また、事業の安易な継続ではなく、常にスクラップアンドビルドの観点を持つ必要がある。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 評価結果に基づく事業計画や予算編成のプロセスの認識を向上させることにより成果を向上できる。取り巻く環境の変化に対していかに迅速に対応できるかが重要である。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 全ての事務事業を体系的に検証・評価し、実施事業について市民が納得できるよう根拠に基づく説明をしなければならない責任を果たすことは必要不可欠である。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 健全な行政運営を実施するために行政改革の推進の観点からも、連携は必要と考えられる。	■統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 現状では最低限の予算及び人員で対応しているため、削減の余地はない。人工についても下げ止まっており、この事業の重要性を勘案した適正な人員配置が担保されなければ、十分な効果が期待できない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により事務の軽減が図られている。また、政策事業、経常事業の別を整理することで事業の性質や重要性等を体系的に見やすく改善した。今後は、事業評価に対する丁寧なヒアリングを実施することによって、評価結果に基づく事業計画となるよう徹底を要する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価は、予算・決算での活用を一層進めることとする。さらに空き家バンクに関する情報発信は、移住定住のみにこだわらず二地域居住などへ拡大していく方向とすべきであるが、空き家の掘り起こしを一層進めるとともに阻害要因の解決に努める。筑波山地域ジオパーク構想の進捗に応じて市としての対応していく。サインについては、統廃合等必要に応じて対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 健全な行政運営のためには行政評価は必要不可欠であり、活用を一層進めることでの効果に大きな期待ができる。この事業に含まれている様々な事業については、将来的には関連担当課が主管課となることが組織として最適であると考えている。この事業において最大限の成果を生むためには、組織全体の意識改革と連携、人員配置等のバランスが重要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	公共交通対策事業（政策）						事業類型	負担金
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
			02	01	07	07	政策経費	
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり						総合計画対象	対象
	第2節 交通基盤の充実						市民協働	共催
	[1] 道路・交通						担当課係等	政策経営課
4 公共交通の充実						まちづくり計画担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。 市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 平成21年3月に霞ヶ浦地区のバス路線が全廃となり、これを補完する意味でも、霞ヶ浦広域バスやデマンド型乗合タクシーの運行は地域公共交通の役割を担う重要な事業である。また、新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市地域公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・地域公共交通再編計画の策定 生活交通ネットワーク計画の策定 ・その他公共交通関係	【特記事項】 J R 神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した計画区域と周辺地域をつなぐ公共交通ネットワークを策定する必要がある。	
【平成26年度 事業内容】 市公共交通会議事業【デマンド型乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスの運行（沿線3市から補助）】	【平成27年度 事業内容】 市公共交通会議事業【デマンド型乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスの運行（沿線3市から補助）、地域公共交通網形成計画の策定（新規バス路線等の検討）】	【平成28年度 事業内容】 市公共交通会議事業【デマンド型乗合タクシーの運行、霞ヶ浦広域バスの運行（沿線3市から補助）、地域公共交通網形成計画の策定（新規バス路線等の検討）】

■ 事業費		H26年度	H27年度	H28年度						
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0						
	県 支 出 金	0	0	0						
	自 主 財 源	32,270	27,646	29,972						
歳 入 計 (千 円)		32,270	27,646	29,972						
歳出	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)						
	07 賃金	0	2,937	0						
	12 役務費	0	100	120						
	19 負担金、補助及び交付金	32,270	24,609	29,852						
内訳	歳 出 計 (千 円) (A)	32,270	27,646	29,972						
	(参 考)	当初予算額	39,242	当初予算額	37,469	伸び率(%)	決	8.41	予	-20.0
	職 員 人 工 数	0.50	0.48	0.48						
	職 員 人 件 費 (B)	3,915	3,691	3,860						
	総 事 業 費 (A) + (B)	36,185	31,337	33,832						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	公共交通のPR回数	回	目標	5.00	3.00	3.00
	広報誌やチラシ等による利用促進のPR回数		実績	3.00	3.00	0.00
	利用者等アンケートの実施	回	目標	1.00	1.00	1.00
	公共交通計画策定に伴うニーズ等調査		実績	0.00	1.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦広域バス利用者数	人	目標	29,200.00	29,280.00	32,120.00
	H27目標値=366日×10便(5往復)×1便利用者目標8人 次年度以降1割増		実績	25,418.00	27,531.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通は、住民の生活に欠かせない課題であることから事業目的に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 できるだけ住民のニーズを確保するためには、行政と民間事業者の連携が必要不可欠である。そのためには、税金を投入してでも実施しなければならない事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 官民連携で事業を行うことで、一定の成果を得ることができている。しかし、さらに利便性向上のための方策は必要であり、市民との協働によってきめ細やかなサービスを提供したい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 利用実績からみても、多くの市民からニーズがある。そのため、代替できるような仕組みがない場合においては、大きな影響がでてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統合は難しい。しかし、市民協働による活動との連携においては大きな期待がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 民間事業者への委託やオペレーターの人件費など、必要最低限は確保されている。しかし、経費削減できる仕組みづくりを検討する余地はある。また、住民の共助活動において経費削減への期待がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 公共交通に関する事業であるため、利用者等を踏まえると公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、地域公共交通網形成計画の策定させ、さらに利便性の向上を図っていく。また、交通弱者に対する市民協働の活動を推進し、きめ細やかなサービスが提供できるように、経費削減や人件費削減と合わせて検討していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 勉 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市地域公共交通網形成計画策定の趣旨に基づき、公共交通の再編に向けた取り組みを進め、利便性の高い持続可能な公共交通網の構築を目指す。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次と同)		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款 02	項 01	目 07	事業 09	要求区分 政策経費	根拠法令 かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 市民活動の支援						市民協働	行政主体
	[2] 協働体制						担当課係等	政策経営課
2 ふるさと支援者を生かしたまちづくり								政策調整担当
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源としてその想いに応える事業又は市が重点的に取り組む事業に活用し、夢と希望を持てる個性豊かなまちづくりを進めるものである。 また、本市にゆかりがあり様々な分野で活躍している著名人などを「市ふるさと大使」として任命し、市のPR・イメージアップを図るものである。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。ふるさと大使については市の知名度を向上させる効果がある。	【対象者】 本市のまちづくりに参加しようとする者 市ふるさと大使	
【全体概要】 全国から広くふるさと応援寄附金を募り、夢と希望を持てるまちづくりの推進に積極的に取組みとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。 また、市の魅力を広くPRし、イメージアップを図るため、市にゆかりのある著名人等をふるさと大使として任命するものである。	【特記事項】 なし	
【平成26年度 事業内容】 ・ふるさと市民登録事務 ・ふるさと大使の委嘱と活動支援 ・ふるさと応援寄附金謝礼	【平成27年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・ふるさと応援寄附システム導入 ・返礼品の選定、送付 ・ふるさと大使の活動支援	【平成28年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・ふるさと応援寄附システム導入 ・返礼品の選定、送付 ・ふるさと大使の活動支援

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	314	6,274	10,212
歳入計（千円）		314	6,274	10,212
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	140	4,684	6,750
	09 旅費	9	2	20
	11 需用費	132	125	230
	12 役務費	33	1,052	2,899
	13 委託料	0	292	173
	14 使用料及び賃借料	0	120	140
歳出計（千円）（A）		314	6,274	10,212
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 62.76 予 1,145
職員人工数		0.42	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,289	3,845	4,021
総事業費（A）＋（B）		3,603	10,119	14,233

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動	ふるさと応援寄附制度普及啓発活動	回	目標	0.00	8.00	10.00
	市ふるさと応援寄附の普及・啓発活動（広報・新聞等掲載）の延べ回数		実績	0.00	10.00	0.00
指標	ふるさと大使の活動延件数	件	目標	10.00	10.00	12.00
	ふるさと大使として市又は関係団体主催の行事（イベント等）に出席・参加し、ふるさと大使活動を行った件数（行事数×参加ふるさと大使数）		実績	8.00	8.00	0.00
成果	ふるさと応援寄附の受入件数	件	目標	10.00	600.00	800.00
	ふるさと応援寄附の受入実績		実績	16.00	853.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市に愛着を持って応援していただける方を広く募り、市の発展に向け関与いただいているため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市の財源確保のみならず、本市の優れた製品のアピールにもつながり、地域の発展に大いに寄与することが見込まれるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業規模により最適な事業執行体制を今後とも模索していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 財源的な影響は否めない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 包括委託など選択肢はあるが、人件費以外のコストと市民満足度のバランスについては検討が必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国的に浸透した制度であるため、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	包括委託とした場合、ふるさと納税制度に柔軟性が無くなる傾向があるが、コストと市民ニーズを見極めていく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ふるさと納税額の推移・動向を確認しながら、体制を検討していく必要あり。お礼の品の取り扱いについては、充実化を図るよう努める。広報についても引き続き強化していく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） （1次と同）		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							
事務事業名	統計調査総務事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 統計法 かすみがうら市統計調査員候補者登録要項
			02	05	01	03		
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催
	[1] 広報・広聴						担当課係等	政策経営課
2 広聴活動の充実								統計担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 統計調査員の確保や統計の思想の普及など知識の育成を図っている。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 近年統計調査の内容の複雑化及び調査環境の悪化のため、統計調査員の登録が不足しています。基幹統計調査の円滑な実施かつ正確な調査結果を得るため、統計調査員の確保及び資質の向上の効果があります。	【対象者】 統計協議会	
【全体概要】 国、県等の統計調査に協力するための統計調査員を確保し、統計知識の育成を図る。	【特記事項】 基幹統計は、毎年委託を受けて実施していることから、統計調査員の確保が必要不可欠な状況。	
【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
かすみがうら市統計協議会補助金	かすみがうら市統計協議会補助金	かすみがうら市統計協議会補助金

■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	350	350	350					
	歳入計（千円）	350	350	350					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	350	350	350					
歳出計（千円）（A）	350	350	350						
（参考）	当初予算額	350	当初予算額	350	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.10	0.30	0.30						
職員人件費（B）	783	2,307	2,413						
総事業費（A）＋（B）	1,133	2,657	2,763						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	統計調査員候補者対象の研修開催回数	回	目標	2.00	3.00	4.00
	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保し、資質の向上に努める。(総会、県主催の研修への参加(1回)、新任者研修(2回))		実績	5.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	研修に参加した人数	人	目標	60.00	60.00	60.00
	研修に参加した、統計調査員候補登録者の人数		実績	86.00	106.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 統計法に基づく基幹統計調査は受託事務であり、個人情報保護の市民意識から調査困難な状況により、統計調査員の確保は必要であるが、補助事業とする必要性は低い。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 調査員確保の目的(人数及び資質)を達成するための費用として直接的な因果関係が見いだせない。	■見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 主に視察研修での費用が補助金の支出金額の概ねを占めていることから、費用の自己負担によって減額は可能。また補助事業ではなく市の単独事業として実施して経費を削減することは可能。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 視察研修を楽しみに統計調査員としての事務に従事していただいている方も少なからず存在していることから、安定した調査員の確保として多少は影響が懸念される。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業は存在しない。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 事業主旨を継続するために統計協議会へ補助金を交付することが全てではなく、独自の事業化することは可能。しかし、事実上の事務量が大幅に減ることの見込みは低い人件費の削減は困難。	■事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 統計事務の円滑な遂行のための協議会であるため、受益者とした観点で整理する必要がない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	統計協議会の必要性について今後も継続し変わることはないが、協議会の運営の面については経費を削減することは可能である。懸念される部分をどのように解消していくかが課題となるので、協議会の役員と相談しながら経費削減に協力を要請していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 横田 茂 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 統計協議会においては各調査員への統計情報の共有や親睦など所期の目的を達成しており、組織のあり方について見直しも必要である一方、統計調査員の確保や資質の向上などこれまでと同様の環境が続くと考えるのは少し楽観的だと言える。については、当面、当該協議会を活用していくことで一定の時期に適宜見直すこととする。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)(1次と同)		